

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
コード番号 9831 URL <https://www.yamada-denki.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務
四半期報告書提出予定日 2020年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 三嶋 恒夫

(氏名) 岡本 潤

TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,217,989	2.2	36,292	67.7	41,627	51.5	24,806	92.3
2019年3月期第3四半期	1,192,100	1.3	21,636	△46.7	27,485	△42.6	12,901	△59.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 25,107百万円 (98.0%) 2019年3月期第3四半期 12,679百万円 (△60.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	28.76	26.98
2019年3月期第3四半期	16.00	15.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,233,038	647,467	51.7
2019年3月期	1,184,042	591,593	49.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 637,378百万円 2019年3月期 588,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向30%以上を目標とし、決定してまいります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,674,000	4.6	42,600	52.9	50,200	36.1	26,700	81.7	30.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	966,489,740 株	2019年3月期	966,489,740 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	86,037,458 株	2019年3月期	153,169,159 株
------------	--------------	----------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	862,440,985 株	2019年3月期3Q	806,106,982 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. 参考資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔国内外経済等の背景について〕

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における我が国経済は、政府による経済財政政策等を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善等が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、頻発した自然災害や消費税及び地方消費税の税率引き上げ（以下「消費増税」）に伴う反動減の発生等があり、先行きに対し予断を許さない状況が続いております。世界経済は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の長期化に伴う世界経済に与える影響や欧州における英国のEU離脱問題、中国経済の減速、混乱の続く中東情勢、金融資本市場の変動影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

小売業界全体としては、消費増税に伴う駆け込み需要による一時的な盛り上がりは見せたものの、それに伴う反動減の発生や生活防衛意識の高まりによる消費者の節約志向は根強く、業種・業態を超えた競争の激化により、依然として厳しい状況が続いています。また、人手不足による人件費、物流費の上昇等によりコストが増加傾向にあり、少子高齢化・人口減が進む日本において、中長期的な課題として顕在化はじめています。さらに、消費者のライフスタイルの変化や購買行動の多様化が消費動向に影響を及ぼしており、顕著な取捨選択により短期的な買い替え需要が鈍化する業種がある一方、高額商品が伸びた業種がある等、めまぐるしく環境が変化し、不透明感が増すなかで、これまでの概念にとらわれない、将来を見据えた革新的な経営が更に求められています。

〔家電流通業界について〕

当社グループが属する家電流通業界においては、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）は、消費増税に伴う反動減、自然災害（台風19号及び低気圧・台風21号による大雨）の発生、前年12月にP a y P a y株式会社が実施した「100億円あげちゃうキャンペーン（2018年12月4日から2018年12月13日）」等の特殊要因により、前年を下回りましたが、第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）につきましては、消費増税に伴う駆け込み需要が大きく牽引し、一部商品を除き全体的に好調に推移しました。商品別には、家電エコポイントや地デジ化に伴う特需の反動減による長引く市場低迷が続いてきたテレビに底打ち感が見られ、買い替え需要や「新4K8K衛星放送」の開始に伴い4Kテレビや有機ELテレビ等の高単価商品を中心に好調に推移しました。冷蔵庫・洗濯機につきましても買い替え需要に下支えられ高単価商品を中心に好調に推移しました。エアコン等の季節商品は、7月の長梅雨による低温多雨の影響や12月の暖冬の影響等もありましたが、高機能・高単価商品による単価上昇、消費増税に伴う駆け込み需要もあり、堅調に推移しました。携帯電話は、電気通信事業法の一部を改正する法律の施行（施行日：10月1日）に伴う駆け込み需要が発生したものの、施行後の大幅な市場の縮小や5Gの買い控え等により、低調に推移しました。パソコン等のデジタル関連商品は、長らく伸び悩みが続いていましたが、2020年1月に予定されている「Windows 7」のサポート終了（2020年1月14日サポート終了）に伴う買い替え需要により、好調に推移しました。一方、ブロードバンドは、スマートフォンの普及に伴い、各通信キャリアから大容量データ通信プランが登場したことにより、市場の縮小の影響がありました。

〔当社の取り組みについて〕

このような家電市場を背景に、当社は、消費増税や2020年の東京オリンピック後における個人消費の急激な鈍化が予測されるなか、対応するためにスピード感をもって家電事業強化としての新しい収益モデルへの改革を行い、その成果（「3. 参考資料（別表）事業部別の売上高及び売上総利益に関する概要」をご参照ください）が前期より継続して表れております。特に家電をコアに生活インフラとしての「暮らしまるごと」のコンセプトのもと各種事業で事業価値向上に取り組みました。SPA商品の開発強化による収益力向上、リフォーム事業の基盤強化（工事体制及び営業体制の強化）による収益改善、家電と家具・インテリアを組み合わせた当社ならではの商品開発とシーン提案営業による販売力向上、そしてネット事業構築のスピード化での販売強化等に取り組みました。また家具・インテリアにつきましては、2019年12月に株式会社大塚家具との資本提携に伴う子会社化を行い、家具販売のノウハウ及び販売力や幅広い商品ラインナップ等が揃い、ヤマダ電機が目指している「家電、家具・インテリア、リフォーム、IoT」を含めた住空間の提案ができるようになりました。

更に、ブランディング戦略として、2019年11月18日より新CM「くらしをシェアセにする、ぜんぶ。」の放送を開始し、家電量販店のイメージから「暮らしまるごと」のイメージへの変更を行いました。

その他の取り組みとして、2019年10月より、ヤマダ電機（単体）を14の支社に分け、利益率改善を重視する支社長制度の導入を行いました。

また、アウトレット店を5店舗（2019年12月末：30店舗）オープンし、「環境ビジネス事業部」セグメントの拡大も行いました。

更に、家電流通業界では、7月の長梅雨の影響、9月・10月の台風等の自然災害、消費増税後の反動減等が生じ、厳しい環境ではありますが、当社は、計画通りに進捗することができました。

このような取り組みにより、家電販売だけに頼らない新しい収益モデルへの改革の成果に伴い、キャッシュフロー創出力が向上していることから、資本構成の適正化を検討すると同時に機動的な株主還元の検討を行ってまいります。

〔CSRについて〕

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。また、社会課題の解決に寄与し、企業価値を向上させる企業であり続けるためには、ESG（環境・社会・企業統治）への配慮が必要不可欠であると認識し、対応部署を従来の「CSR推進室 CSR担当部」から「サステナビリティ推進室 SDGs推進部」に変更して積極的な取り組みを行っており、2019年12月16日にヤマダ電機としての「SDGs達成に向けた重要課題」の設定を公表いたしました。ヤマダ電機グループとして、SDGs達成に貢献するため、3つのテーマに注力し、取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

『ヤマダ電機グループとしての3つのテーマ』

- ① 快適な住空間の提供と社会システムの確立
- ② 社員の成長と労働環境の改善
- ③ 循環型社会の構築と地球環境の保全

（ <https://www.yamada-denki.jp/csr/> ）

〔店舗数について〕

当第3四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、30店舗の新規出店、13店舗の退店により、直営店舗数992店舗（単体直営678店舗、ベスト電器168店舗、その他連結子会社146店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は12,897店舗となっております。

〔業績のまとめ〕

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,217,989百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益36,292百万円（前年同期比67.7%増）、経常利益41,627百万円（前年同期比51.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24,806百万円（前年同期比92.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ48,996百万円増加（前期比4.1%増）して1,233,038百万円となりました。主な要因は、戦略的季節商品の仕入及び売場構成モデルの変更等による商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、6,878百万円減少（前期比1.2%減）して585,570百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の権利行使によるものであります。

純資産は、55,874百万円増加（前期比9.4%増）して647,467百万円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。この結果、自己資本比率は51.7%（前期末は49.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,681	67,698
受取手形及び売掛金	62,848	69,334
商品及び製品	379,290	417,278
仕掛品	3,856	5,203
原材料及び貯蔵品	4,311	4,781
その他	58,015	46,554
貸倒引当金	△1,540	△1,631
流動資産合計	558,463	609,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,307	206,403
土地	189,002	193,214
その他（純額）	21,313	25,221
有形固定資産合計	420,623	424,839
無形固定資産	34,901	33,698
投資その他の資産		
差入保証金	95,219	96,334
退職給付に係る資産	1,558	1,492
その他	75,256	69,575
貸倒引当金	△1,981	△2,123
投資その他の資産合計	170,053	165,279
固定資産合計	625,578	623,817
資産合計	1,184,042	1,233,038

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,006	152,507
短期借入金	95,930	104,050
1年内償還予定の社債	100,016	—
1年内返済予定の長期借入金	41,150	50,649
未払法人税等	10,701	5,741
ポイント引当金	12,172	13,220
引当金	9,341	7,760
その他	53,196	60,779
流動負債合計	436,515	394,709
固定負債		
長期借入金	66,428	97,190
商品保証引当金	7,973	7,655
引当金	681	1,156
退職給付に係る負債	28,114	29,551
資産除去債務	32,803	33,976
その他	19,932	21,329
固定負債合計	155,933	190,860
負債合計	592,448	585,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	79,403	84,059
利益剰余金	503,700	517,933
自己株式	△67,952	△38,170
株主資本合計	586,210	634,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	314
為替換算調整勘定	312	1,308
退職給付に係る調整累計額	1,420	873
その他の包括利益累計額合計	2,273	2,496
新株予約権	1,493	1,783
非支配株主持分	1,616	8,305
純資産合計	591,593	647,467
負債純資産合計	1,184,042	1,233,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,192,100	1,217,989
売上原価	860,870	865,482
売上総利益	331,230	352,507
販売費及び一般管理費	309,593	316,214
営業利益	21,636	36,292
営業外収益		
仕入割引	3,037	3,231
受取賃貸料	2,960	2,873
その他	5,400	5,482
営業外収益合計	11,399	11,587
営業外費用		
支払利息	936	1,079
賃貸費用	2,367	2,302
為替差損	411	1,104
その他	1,834	1,765
営業外費用合計	5,550	6,252
経常利益	27,485	41,627
特別利益		
固定資産売却益	453	—
投資有価証券売却益	5	1,487
負ののれん発生益	—	2,721
その他	49	—
特別利益合計	509	4,208
特別損失		
固定資産処分損	516	150
減損損失	4,226	4,896
その他	1,741	3,322
特別損失合計	6,485	8,369
税金等調整前四半期純利益	21,509	37,467
法人税、住民税及び事業税	9,122	10,159
法人税等調整額	△591	2,423
法人税等合計	8,530	12,582
四半期純利益	12,978	24,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,901	24,806

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	12,978	24,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△657	△225
為替換算調整勘定	872	995
退職給付に係る調整額	△514	△547
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△299	223
四半期包括利益	12,679	25,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,603	25,029
非支配株主に係る四半期包括利益	75	77

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が4,656百万円増加し、自己株式が29,782百万円減少しております。

（会計方針の変更）

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が4,842百万円増加し、流動負債の「その他」が1,673百万円及び固定負債の「その他」が3,270百万円増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. 参考資料

(別表) 事業部別の売上高及び売上総利益に関する概要

(期間：2020年3月期 第3四半期実績)

(単位：百万円・%)

		前第3四半期累計期間						当第3四半期累計期間					
		上期 (4～9月)		四半期 (10～12月)		四半期累計 (4～12月)		上期 (4～9月)		四半期 (10～12月)		四半期累計 (4～12月)	
		実績	前比	実績	前比	実績	前比	実績	前比	実績	前比	実績	前比
住宅設備 機器事業部	売上高	82,237	117.4	43,643	101.1	125,880	111.2	86,410	105.1	45,180	103.5	131,590	104.5
	(構成比)	9.0		9.4		9.1		8.9		10.3		9.3	
	売上総利益	19,783	115.3	10,110	102.0	29,894	110.4	21,502	108.7	11,593	114.7	33,095	110.7
	(構成比)	9.2		8.3		8.8		8.9		9.8		9.2	
金融サービス 事業部	売上高	1,070	142.1	558	105.6	1,629	127.1	1,024	95.7	689	123.5	1,714	105.2
	(構成比)	0.1		0.1		0.1		0.1		0.2		0.1	
	売上総利益	1,018	139.6	507	101.7	1,526	124.2	858	84.3	585	115.3	1,444	94.7
	(構成比)	0.5		0.4		0.5		0.4		0.5		0.4	
サポート サービス 事業部	売上高	9,900	101.0	4,955	104.4	14,856	102.1	10,584	106.9	4,976	100.4	15,560	104.7
	(構成比)	1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1	
	売上総利益	6,111	102.7	2,994	103.4	9,106	103.0	6,509	106.5	2,940	98.2	9,450	103.8
	(構成比)	2.8		2.5		2.7		2.7		2.5		2.6	
環境ビジネス 事業部	売上高	18,183	108.2	9,596	108.4	27,780	108.3	22,534	123.9	11,296	117.7	33,831	121.8
	(構成比)	2.0		2.1		2.0		2.3		2.6		2.4	
	売上総利益	4,344	114.4	2,146	105.2	6,491	111.2	5,521	127.1	2,969	138.3	8,490	130.8
	(構成比)	2.0		1.8		1.9		2.3		2.5		2.4	
家電販売 事業部	売上高	663,048	99.0	344,052	107.0	1,007,100	101.6	713,294	107.6	307,925	89.5	1,021,219	101.4
	(構成比)	72.6		73.8		73.1		73.1		70.1		72.3	
	売上総利益	148,710	95.5	91,082	100.4	239,792	97.3	170,384	114.6	82,611	90.7	252,996	105.5
	(構成比)	69.0		74.4		71.0		70.3		70.1		70.2	
関係子会社 家電事業部	売上高	138,626	98.0	62,856	97.7	201,482	97.9	140,879	101.6	68,999	109.8	209,878	104.2
	(構成比)	15.2		13.5		14.6		14.5		15.7		14.8	
	売上総利益	35,491	93.6	15,553	100.0	51,045	95.4	37,370	105.3	17,223	110.7	54,593	107.0
	(構成比)	16.5		12.7		15.1		15.4		14.6		15.2	

(注) 事業部別実績につきましては、事業部別速報値の単純集計となっています。また、事業部別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、決算の数値とは異なります。本事業部別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。なお、継続して本参考情報を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。